

令和 6 年速報

京都労働局 管内の
労働災害発生状況



京都労働局
令和 6 年 5 月末現在

災害統計資料 目次

- 1・2 業種別 労働災害発生状況(円グラフ、対前年同期比較)
- 3 業種別・年別 労働災害発生状況
- 4 業種別・事故型別 労働災害発生状況
- 5 業種別・起因物別 労働災害発生状況
- 6 事故の型別 労働災害発生状況(円グラフ)
起因物別 労働災害発生状況(円グラフ)
- 7 重点業種別・事故型別 労働災害発生状況(棒グラフ)
重点業種別・起因物別 労働災害発生状況(棒グラフ)
- 8 重点業種別・規模別 労働災害発生状況(棒グラフ)
重点業種別・年齢別 労働災害発生状況(棒グラフ)
- 9 新型コロナウイルス感染内数
- 10～12 監督署別・業種別 労働災害発生状況
- 13 死亡災害一覧
- 14 死亡災害発生状況(対前年同期比較 速報)

1 令和6年速報

令和6年5月末現在 業種別 労働災害発生状況

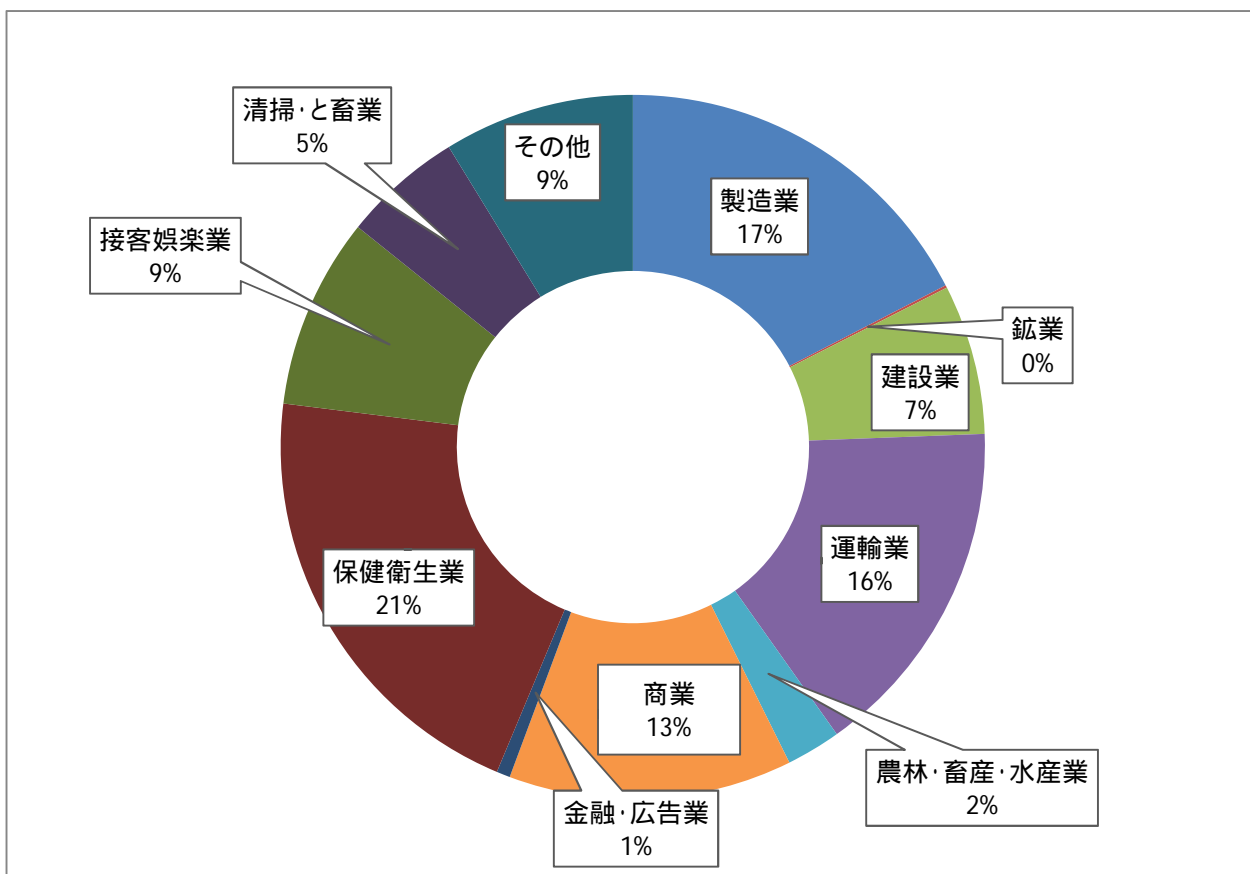
京都労働局

対前年同期増減

全産業
799 人

(前年増減
-334 人)

製造業	139 人	-7
鉱業	1 人	1
建設業	55 人	-21
運輸業	126 人	-14
農林・畜産・水産業	20 人	-1
商業	104 人	-35
金融・広告業	5 人	0
保健衛生業	165 人	-241
接客娯楽業	70 人	8
清掃・と畜業	44 人	-26
その他	70 人	2



京都労働局管内の 業種別 労働災害発生状況

令和6年5月末現在 速報 (対前年同期比較)

2

京都労働局

業 種	休業4日以上之死傷災害				死 亡 災 害		
	令和6年	令和5年	対前年 増 減	増 減 率 (%)	6年	5年	対前年 増 減
全 産 業	799	1,133	-334	-29.5	2	7	-5
製 造 業	139	146	-7	-4.8	1	2	-1
食 料 品 製 造 業	58	53	5	9.4			
繊維工業・繊維製品製造業	3	8	-5	-62.5			
木材・木製品・家具等製造業	6	10	-4	-40.0			
パルプ・紙・印刷・製本業	9	11	-2	-18.2			
化 学 工 業	7	9	-2	-22.2	1		1
窯業土石製品製造業	1	2	-1	-50.0			
鉄鋼・非鉄金属製造業	8	2	6	300.0			
金属製品製造業	10	18	-8	-44.4		2	-2
一般機械器具製造業	10	11	-1	-9.1			
電気機械器具製造業	10	10	±0				
輸送用機械等製造業	3	1	2	200.0			
電気・ガス・水道業	0	2	-2	-100.0			
その他の製造業	14	9	5	55.6			
鉱 業	1	0	1				
建 設 業	55	76	-21	-27.6			
土 木 工 事 業	6	14	-8	-57.1			
建 築 工 事 業	32	43	-11	-25.6			
木造家屋等建築工事業	8	16	-8	-50.0			
その他の建設業	17	19	-2	-10.5			
運 輸 業	126	140	-14	-10.0	1	3	-2
鉄道等・道路旅客運送業	27	26	1	3.8			
道路貨物運送・陸上貨物取扱業	96	114	-18	-15.8	1	1	
その他の運輸交通・港湾運送業	3	0	3			2	-2
農林・畜産・水産業	20	21	-1	-4.8		1	-1
林 業	4	10	-6	-60.0		1	-1
商 業	104	139	-35	-25.2			
小 売 業	70	105	-35	-33.3			
金融・広告業	5	5	±0				
保健衛生業	165	406	-241	-59.4		1	-1
社会福祉施設	114	217	-103	-47.5			
接客娯楽業	70	62	8	12.9			
旅 館 業	13	15	-2	-13.3			
飲 食 店	43	36	7	19.4			
ゴルフ場の事業	3	8	-5	-62.5			
清掃・と畜業	44	70	-26	-37.1			
ビルメンテナンス業	19	51	-32	-62.7			
産業廃棄物処理業	12	7	5	71.4			
そ の 他	70	68	2	2.9			
警 備 業	10	5	5	100.0			

休業4日以上之死傷災害数は、労働者死傷病報告による。 死亡災害は死亡災害報告による。

業 種	休業4日以上 ⁽¹⁾ の死傷災害(確定)					令和6年速報
	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年5月末現在
全 産 業	2,389⁽⁴⁸⁾	2,528⁽⁹⁾	2,840⁽¹⁶⁾	5,670⁽¹⁰⁾	3,228⁽¹⁷⁾	799⁽²⁾
製 造 業	448⁽¹⁾	449⁽¹⁾	471⁽²⁾	465⁽⁰⁾	459⁽⁵⁾	139⁽¹⁾
食料品製造業	148	150	155	152	156 ⁽²⁾	58
繊維工業・繊維製品製造業	25	8	12	22	19	3
木材・木製品・家具等製造業	14	25	22	12	21	6
パルプ・紙・印刷・製本業	29 ⁽¹⁾	22	35 ⁽¹⁾	26	47	9
化学工業	30	31	21	35	32	7 ⁽¹⁾
窯業土石製品製造業	10	14	18	9	15	1
鉄鋼・非鉄金属製造業	16	12	11	11	10	8
金属製品製造業	58	60	57	54	56 ⁽²⁾	10
一般機械器具製造業	44	42 ⁽¹⁾	56	48	31 ⁽¹⁾	10
電気機械器具製造業	30	25	25	13	25	10
輸送用機械等製造業	13	9	12	15	5	3
電気・ガス・水道業	2	4	3	4	2	0
その他の製造業	29	47	44 ⁽¹⁾	64	40	14
鉱 業	1⁽⁰⁾	6⁽¹⁾	3⁽¹⁾	2	1	1⁽⁰⁾
建 設 業	268⁽⁷⁾	295⁽²⁾	275⁽¹⁾	295⁽⁵⁾	266⁽³⁾	55⁽⁰⁾
土木工事業	48 ⁽¹⁾	62 ⁽¹⁾	50	55 ⁽²⁾	47	6
建築工事業	160 ⁽⁶⁾	169 ⁽¹⁾	169	173 ⁽³⁾	132 ⁽³⁾	32
木造家屋等建築工事業	33 ⁽¹⁾	42	38	34 ⁽¹⁾	42	8
その他の建設業	60	64	56 ⁽¹⁾	67	87	17
運 輸 業	369⁽¹⁾	378⁽²⁾	433⁽²⁾	471⁽⁰⁾	407⁽⁴⁾	126⁽¹⁾
鉄道等・道路旅客運送業	117 ⁽¹⁾	74	85	128	90 ⁽²⁾	27
道路貨物運送・陸上貨物取扱業	250	303 ⁽²⁾	348 ⁽²⁾	340	316 ⁽²⁾	96 ⁽¹⁾
その他の運輸交通・港湾運送業	2	1	0	3	1	3
農林・畜産・水産業	64	62⁽⁰⁾	59⁽¹⁾	58⁽¹⁾	68⁽²⁾	20⁽⁰⁾
林業	26	23	20 ⁽¹⁾	19	25 ⁽¹⁾	4
商 業	358⁽¹⁾	369⁽²⁾	397⁽²⁾	463⁽¹⁾	423⁽¹⁾	104⁽⁰⁾
小売業	254 ⁽¹⁾	253 ⁽¹⁾	302 ⁽¹⁾	343 ⁽¹⁾	309 ⁽¹⁾	70
金融・広告業	32 ⁽⁰⁾	32 ⁽⁰⁾	26 ⁽⁰⁾	26 ⁽⁰⁾	19 ⁽⁰⁾	5 ⁽⁰⁾
保健衛生業	317 ⁽⁰⁾	459 ⁽¹⁾	650 ⁽⁰⁾	3,241 ⁽⁰⁾	968 ⁽¹⁾	165 ⁽⁰⁾
社会福祉施設	232	317 ⁽¹⁾	414	1,588	575	114
接客娯楽業	194 ⁽⁰⁾	171 ⁽⁰⁾	179 ⁽⁰⁾	233 ⁽⁰⁾	232 ⁽⁰⁾	70 ⁽⁰⁾
旅館業	38	28	33	46	57	13
飲食店	114	113	107	145	138	43
ゴルフ場の事業	18	13	20	19	17	3
清掃・と畜業	119 ⁽¹⁾	117 ⁽⁰⁾	124 ⁽³⁾	158 ⁽²⁾	173	44 ⁽⁰⁾
ビルメンテナンス業	53	70	75 ⁽¹⁾	82	107	19
産業廃棄物処理業	27 ⁽¹⁾	21	29 ⁽²⁾	28 ⁽¹⁾	23	12
そ の 他	219 ⁽³⁷⁾	190 ⁽⁰⁾	223 ⁽⁴⁾	258 ⁽¹⁾	212 ⁽¹⁾	70 ⁽⁰⁾
警 備 業	32 ⁽¹⁾	46	48 ⁽³⁾	40	31	10

休業4日以上⁽¹⁾の死傷災害数は、労働者死傷病報告による。死亡災害は死亡災害報告による。

業種	区分	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	物高と温との接触・接低温	と有の書接物接触等	感電	爆発	破裂	火災	(交通路事故)	(交通事故(その他))	無理な動作	動作の反動	その他	分類不能	合計	うち新型コロナウイルス感染症関連	その他の
全産業		117	188	31	32	4	24	75	38	0	0	22	2	0	2	0	0	51	0	131	78	4	799	67		
製造業		8	33	8	10	1	2	36	12	0	0	8	1	0	1	0	0	0	0	17	1	1	139	0		
食品製造業		3	14	5	5	1	1	17	3			4	1							4			58			
繊維工業・繊維製品製造業		1	2																				3			
木材・木製品・家具等製造業			1		1			1	3														6			
パルプ・紙・印刷・製本業		3	2	1				2				1											9			
化学工業			1		1			1				2		1								1	7			
窯業土石製品製造業								1															1			
鉄鋼・非鉄金属製造業		1	2		1			3	1														8			
金属製品製造業			1		1			2	2											4			10			
一般機械器具製造業			2	2				2												4			10			
電気機械器具製造業			3				1		1			1								3	1		10			
輸送用機械等製造業			1					1	1														3			
電気・ガス・水道業								6	1														14			
その他の製造業		4			1															2						
鉱業							1																1			
建設業		19	6	1	10		3	10	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	55	0		
土木工事業			1		3			1												1			6			
建築工事業		13	2	1	5		3	6	2														32			
木造家屋等建築工事業		3			2		1		2														8			
その他の建設業		6	3		2			3										1		2			17			
運輸業		28	22	7	2	2	6	8	5	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0	24	0	2	126	0		
鉄道等・道路旅客運送業		2	5	3														12		5			27			
道路貨物運送・陸上貨物取扱業		26	15	4	2	2	6	8	4									8		19		2	96			
その他の運輸交通・港湾運送業			2						1														3			
農林・畜産・水産業		2	1	1	4	0	1	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	20	0		
林業			1		2			1															4			
商業		16	38	3	1	1	5	3	4	0	0	2	0	0	0	0	0	11	0	18	2	0	104	0		
小売業		9	25	3	1	1	4	2	3			2						6		14			70			
金融・広告業			1															3		1			5			
保健衛生業		7	40	6	2		1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	34	71	0	165	67		
社会福祉施設		6	30	4			1	0	0			1						3		29	40		114	36		
接客娯楽業		9	13	2	2		3	4	10	0	0	11	1	0	0	0	0	2		12	1		70			
旅館業		3	3						1											6			13			
飲食店		1	9	1	1		1	4	8			11						2		4	1		43			
ゴルフ場の事業							1													2			3			
清掃・と畜業		18	8		1		2	5	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	7	0	0	44	0		
ビルメンテナンス業		8	6				1	2												2			19			
産業廃棄物処理業		4	2				1	1	1						1			1		1			12			
その他		10	26	3				4	1									10		12	3	1	70			
警備業		1	4					2										1			1	1	10			

休業4日以上の死傷災害数は、労働者死傷病報告による。

業種	区分	動力機械							物上装置・運搬機械				その他の装置等								物販設備・構築物・建築物等	物質材料			荷	環境等	その他		分類不能	合計			
		原動機	機動力伝達機	用木材加工機	建設用機	用金属加工機	機一般動力機	材車伐出系機	小計	レシコン等	動力運搬機	乗物	小計	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉・窯等	電気設備	工人工具等	用具		装置その他	小計	危険物等			材材金属・石・料等	小計			起その他の	起因物なし	
全産業		0	3	9	8	5	39	0	64	10	55	57	122	1	0	0	2	1	60	75	21	160	221	3	33	36	33	12	77	71	3	799	
製造業		0	1	5	1	5	29	0	41	2	7	1	10	0	0	0	2	0	10	9	9	30	30	1	12	13	6	1	0	8	0	139	
食料品製造業							16		16			3	3					6	6	2	14	16	1	2	3	4	1		1		58		
繊維工業・繊維製品製造業							1		1														1						1		3		
木材・木製品・家具等製造業				5					5																1	1						6	
パルプ・紙・印刷・製本業							5		5								1	1		2	4										9		
化学工業										1			1			1					2	3	1				1		1		7		
窯業土石製品製造業							1		1																						1		
鉄鋼・非鉄金属製造業						3	1		4	1	1		2			1					1	2									8		
金属製品製造業						1			1									2	1		3	2		3	3				1		10		
一般機械器具製造業		1							1		1		1					1			1	3		2	2			2		10			
電気機械器具製造業						1	1		2										1		1	3		2	2	1			1		10		
輸送用機械等製造業					1		1		2														1								3		
電気・ガス・水道業							3		3				2	1	3						2	2	3						1		14		
その他の製造業									1																					1		1	
建設業				2	4		2		8	4	3	2	9						2	8		10	15		11	11	1			1		55	
土木工事業										1	1		2					1				1			2	2				1		6	
建築工事業			1	3		2		6	3	1	1	5						6			6	9		5	5	1					32		
木造家屋等建築工事業				1	1		1		3														3		2	2					8		
その他の建設業			1	1				2			1	1	2					1	2		3	6		4	4						17		
運輸業							2		2	2	35	16	53						14	8	2	24	28		1	1	8			8	2	126	
鉄道等・道路旅客運送業											1	13	14						2			2	7						4		27		
道路貨物運送・陸上貨物取扱業						2		2	2	2	33	3	38						12	8	2	22	20				8		4	2	96		
その他の運輸交通・港湾運送業											1		1										1		1	1					3		
農林・畜産・水産業			2	1			1		4				1	1				2	2		4	3		2	2	4	2				20		
林業		1							1																1	1		2				4	
商業							3		3	1	2	10	13						17	12	1	30	38		4	4	7	1	3	5		104	
小売業							2		2	1	1	6	8					12	8	1	21	26		2	2	6		1	4		70		
金融・広告業												3	3										2								5		
保健衛生業												6	6	1					3	6	6	16	36				1	1	71	34		165	
社会福祉施設											5	5		1					3	5	5	14	26				1	1	40	27		114	
接客娯楽業							1		1	1		4	5						1	4	16	3	24	21	1	2	3	3	4	3	6		70
旅館業												3	4						1	2		3	8						2	2		13	
飲食店							1		1	1		3	4					1	3	13	2	19	9		2	2	3		2	3		43	
ゴルフ場の事業											1	1											1						1			3	
清掃・と畜業							1		1			7	1	8					3	9		12	19	1		1	2			1		44	
ビルメンテナンス業																			2	4		6	12							1		19	
産業廃棄物処理業							1		1		2	1	3					1	3		4	3	1		1						12		
その他				1	1		1		3		1	13	14						5	5		10	29		1	1	1	3		8	1	70	
警備業									1			1											5						2	1		10	

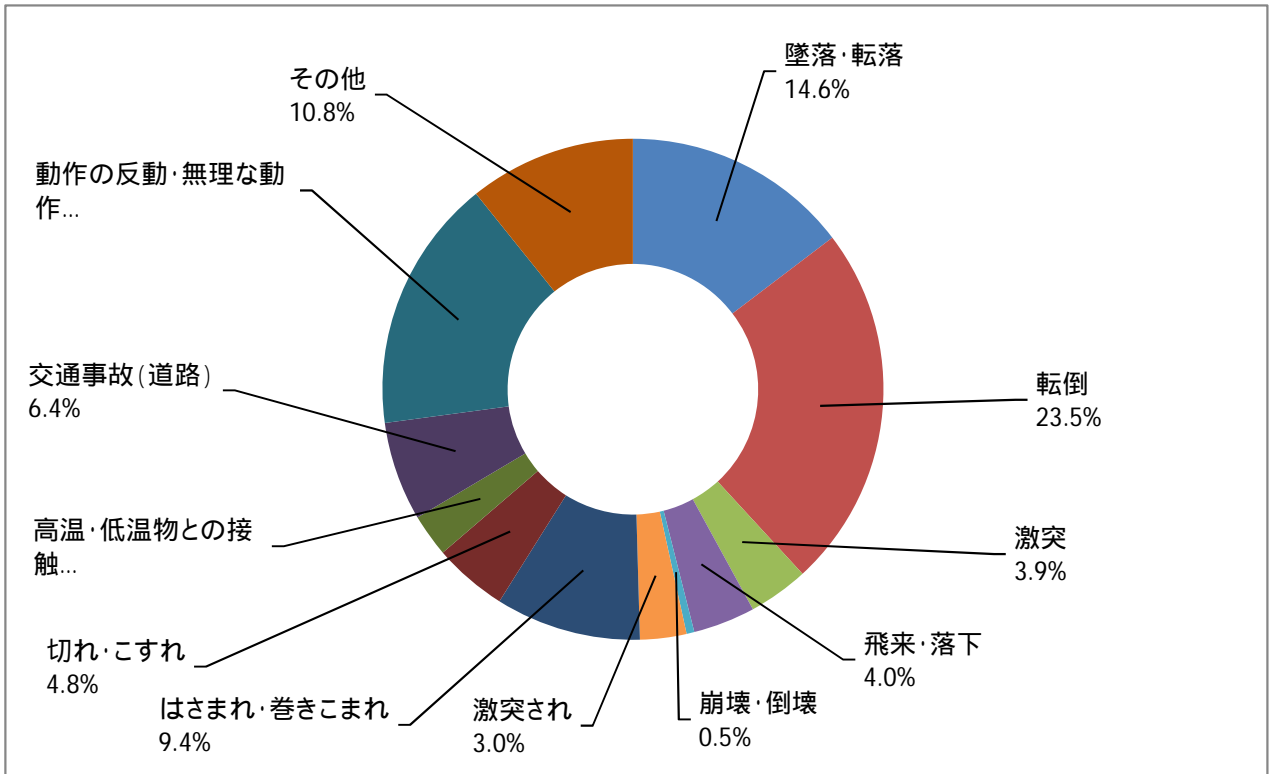
休業4日以上の死傷災害数は、労働者死傷病報告による。

令和6年速報 事故の型別 労働災害発生状況

6

(全産業 799 人)

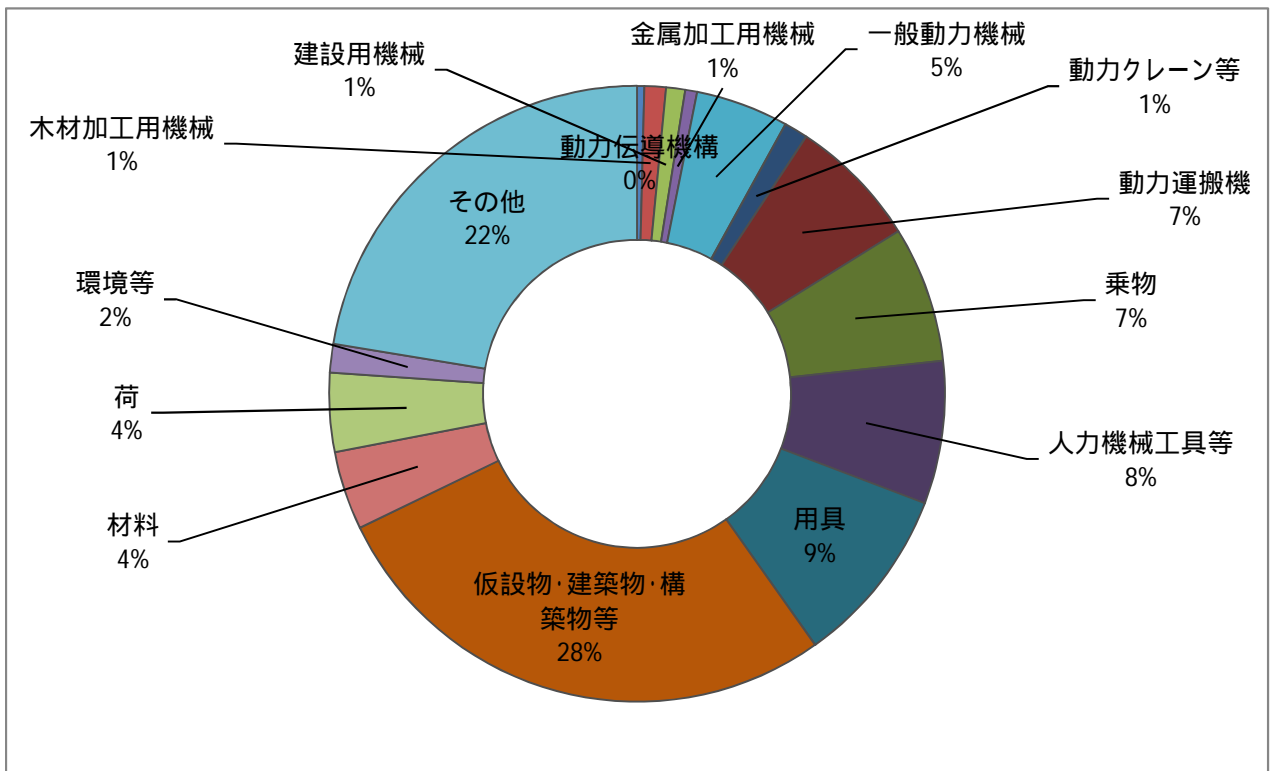
令和6年5月末現在



令和6年速報 起因物別 労働災害発生状況

(全産業 799 人)

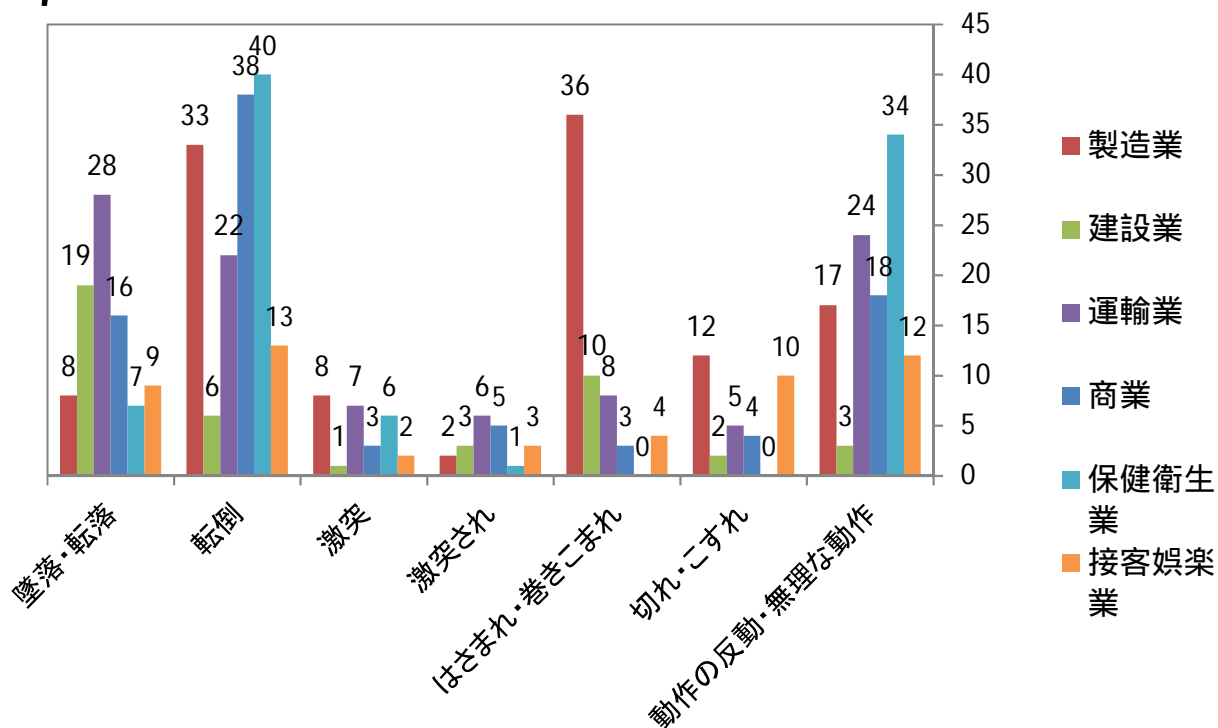
令和6年5月末現在



令和6年速報 事故の型別 労働災害発生状況 (重点業種別)

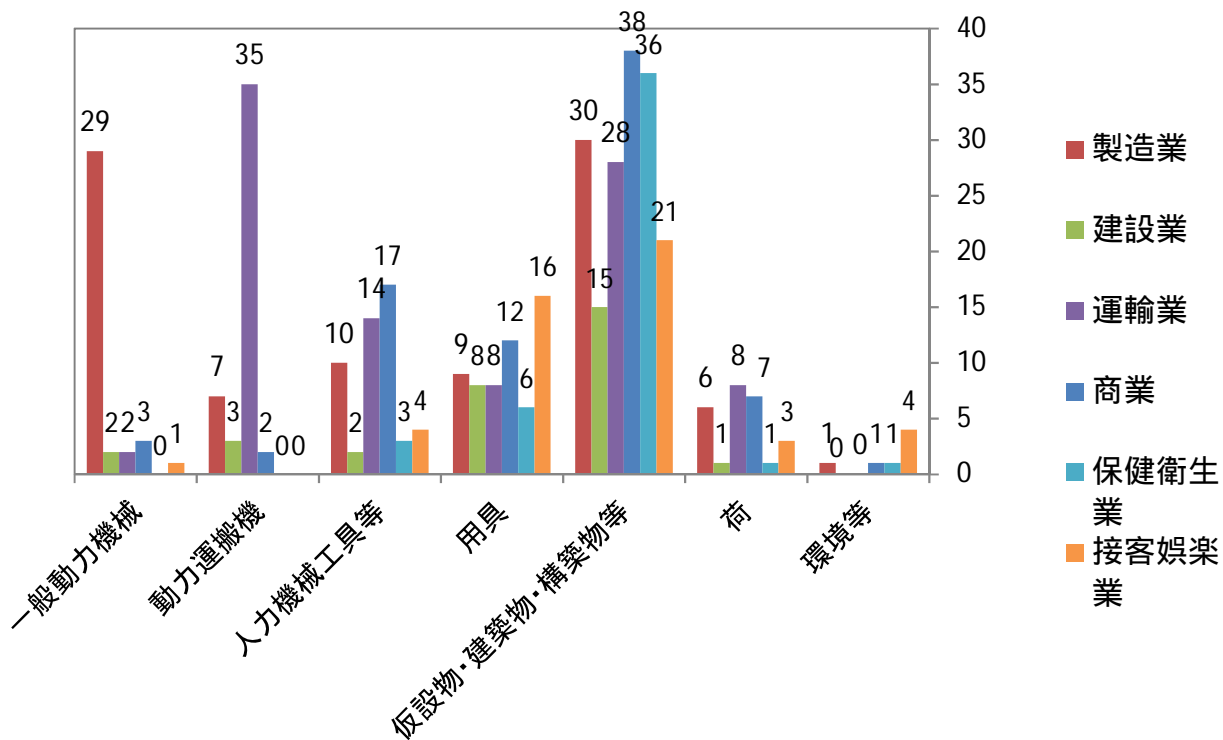
7

令和6年5月末現在



令和6年速報 起因物別 労働災害発生状況 (重点業種別)

令和6年5月末現在



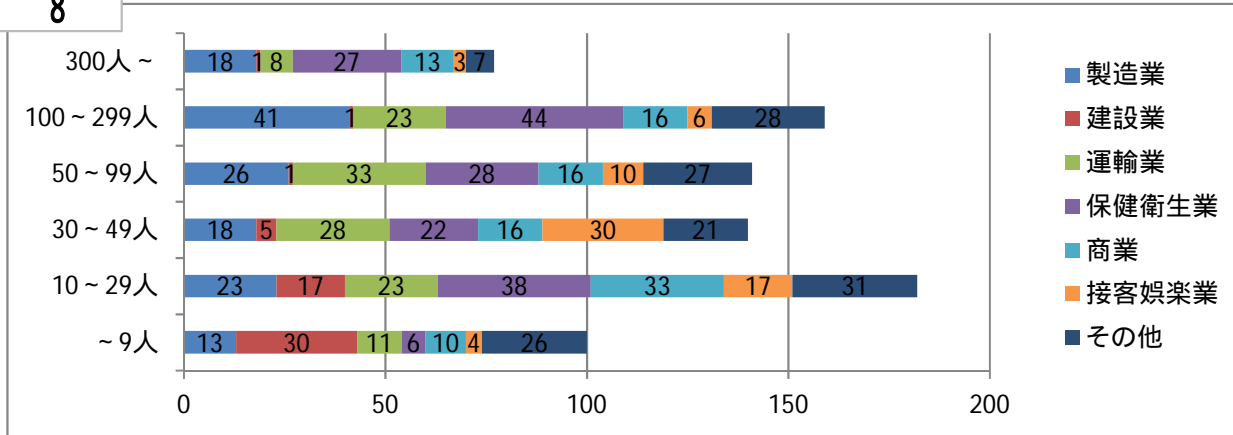
令和6年速報 規模別労働災害発生状況

令和6年5月末現在 (重点業種別)

京都労働局

	~9人	10~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300人~	計
製造業	13	23	18	26	41	18	139
建設業	30	17	5	1	1	1	55
運輸業	11	23	28	33	23	8	126
保健衛生業	6	38	22	28	44	27	165
商業	10	33	16	16	16	13	104
接客娯楽業	4	17	30	10	6	3	70
その他	26	31	21	27	28	7	140
計	100	182	140	141	159	77	799
割合	12.52%	22.78%	17.52%	17.65%	19.90%	9.64%	100.00%

8

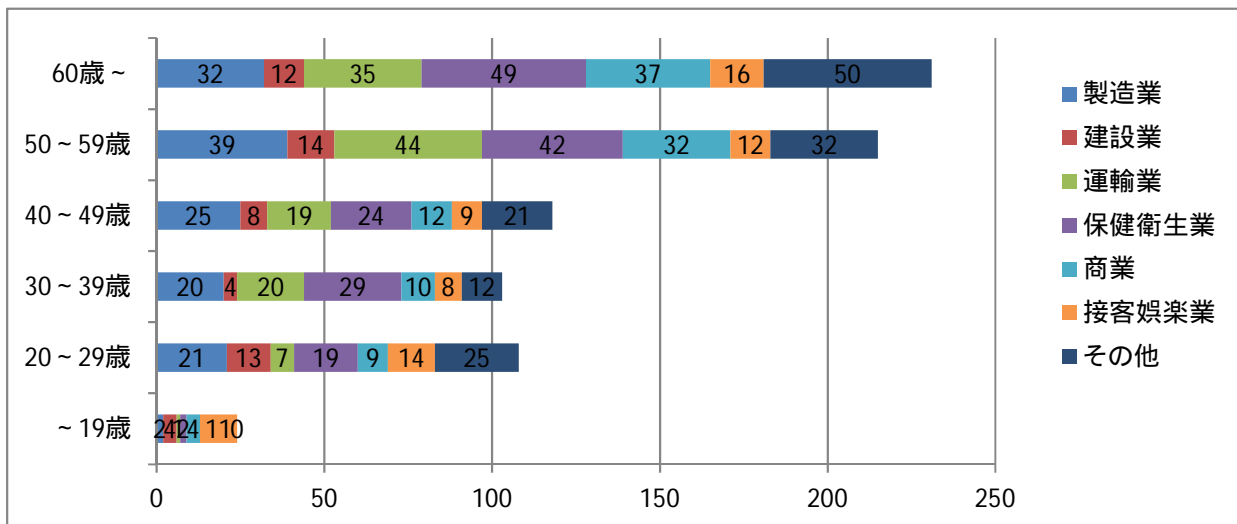


令和6年速報 年齢別労働災害発生状況

令和6年5月末現在 (重点業種別)

京都労働局

	~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳~	計
製造業	2	21	20	25	39	32	139
建設業	4	13	4	8	14	12	55
運輸業	1	7	20	19	44	35	126
保健衛生業	2	19	29	24	42	49	165
商業	4	9	10	12	32	37	104
接客娯楽業	11	14	8	9	12	16	70
その他	0	25	12	21	32	50	140
計	24	108	103	118	215	231	799
割合	3.00%	13.52%	12.89%	14.77%	26.91%	28.91%	100.00%



休業4日以上の死傷災害数は、労働者死傷病報告による。

9 業種別 労働災害発生状況 (新型コロナウイルス感染内数)

令和6年5月末現在

速報(対前年同期比較)

休業4日以上死傷者数

京都労働局

業種		令和6年	令和5年	対前年増減	増減率%
全産業	合計	799	1,133	-334	-29.5
	内コロナ	67	302	-235	-77.8
	コロナ除く	732	831	-99	-11.9
製造業	合計	139	146	-7	-4.8
	内コロナ	0	0	0	-
	コロナ除く	139	146	-7	-4.8
建設業	合計	55	76	-21	-27.6
	内コロナ	0	0	0	-
	コロナ除く	55	76	-21	-27.6
運輸業	合計	126	140	-14	-10.0
	内コロナ	0	3	-3	-100.0
	コロナ除く	126	137	-11	-8.0
道路貨物運送・陸上貨物取扱業	合計	96	114	-18	-15.8
	内コロナ	0	0	0	-
	コロナ除く	96	114	-18	-15.8
商業	合計	104	139	-35	-25.2
	内コロナ	0	5	-5	-100.0
	コロナ除く	104	134	-30	-22.4
小売業	合計	70	105	-35	-33.3
	内コロナ	0	4	-4	-100.0
	コロナ除く	70	101	-31	-30.7
保健衛生業	合計	165	406	-241	-59.4
	内コロナ	67	292	-225	-77.1
	コロナ除く	98	114	-16	-14.0
社会福祉施設	合計	114	217	-103	-47.5
	内コロナ	36	128	-92	-71.9
	コロナ除く	78	89	-11	-12.4
接客娯楽業	合計	70	62	8	12.9
	内コロナ	0	0	0	-
	コロナ除く	70	62	8	12.9
清掃・と畜業	合計	44	70	-26	-37.1
	内コロナ	0	0	0	-
	コロナ除く	44	70	-26	-37.1
その他の事業	合計	96	94	2	2.1
	内コロナ	0	2	-2	-100.0
	コロナ除く	96	92	4	4.3

休業4日以上死傷者数は、労働者死傷病報告による。

区分 業種	休業4日以上の死傷災害							
	京都局	京都上	京都下	京都南	福知山	舞鶴	丹後	園部
全産業	799	167	181	267	54	30	43	57
製造業	139	10	27	62	14	3	7	16
食料品製造業	58	4	8	31	4	2	4	5
繊維工業・繊維製品製造業	3	1		1			1	
木材・木製品・家具等製造業	6		1		3			2
パルプ・紙・印刷・製本業	9	1	3	4				1
化学工業	7			5				2
窯業土石製品製造業	1		1					
鉄鋼・非鉄金属製造業	8		1	2	2	1	1	1
金属製品製造業	10		6	4				
一般機械器具製造業	10	2	1	4	1			2
電気機械器具製造業	10	2	1	2	4			1
輸送用機械等製造業	3		1	2				
電気・ガス・水道業								
その他の製造業	14		4	7			1	2
鉱業	1							1
建設業	55	15	17	11	3	2	4	3
土木工事業	6		2		1		1	2
建築工事業	32	14	9	7			1	1
木造家屋等建築工事業	8	6	1	1				
その他の建設業	17	1	6	4	2	2	2	
運輸業	126	19	21	58	9	10	2	7
鉄道等・道路旅客運送業	27	12	9	2	3			1
道路貨物運送・陸上貨物取扱業	96	7	12	56	5	8	2	6
その他の運輸交通・港湾運送業	3				1	2		
農林・畜産・水産業	20	2		3	5		3	7
林業	4				1			3
商業	104	19	34	35	2	5	4	5
小売業	70	17	16	26		4	2	5
金融・広告業	5	1	4					
保健衛生業	165	45	31	45	15	1	17	11
社会福祉施設	114	31	18	23	14	1	17	10
接客娯楽業	70	17	20	25		2	3	3
旅館業	13	5	5			1	1	1
飲食店	43	12	12	17		1		1
ゴルフ場の事業	3			2				1
清掃・と畜業	44	17	11	12	1	3		
ビルメンテナンス業	19	10	6	3				
産業廃棄物処理業	12		2	9		1		
その他	70	22	16	16	5	4	3	4
警備業	10	1	3	3	3			

休業4日以上の死傷災害数は、労働者死傷病報告による。

令和6年速報 監督署別 労働災害発生状況

令和6年5月末現在 (対前年同期比較)

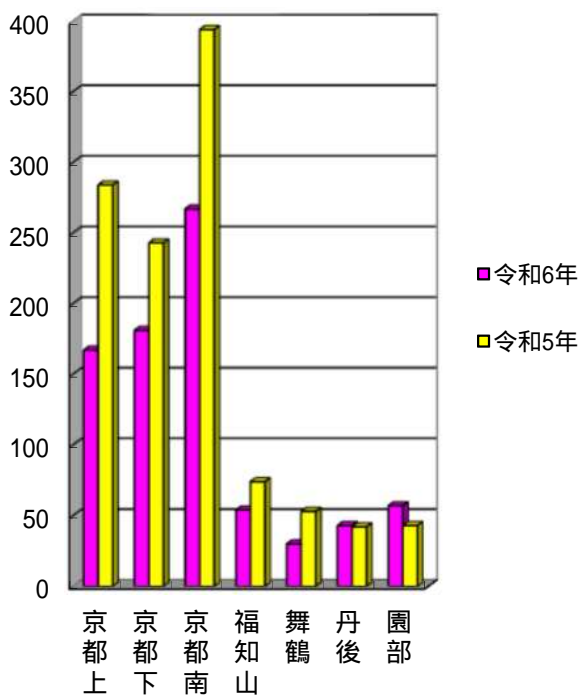
11

京都労働局

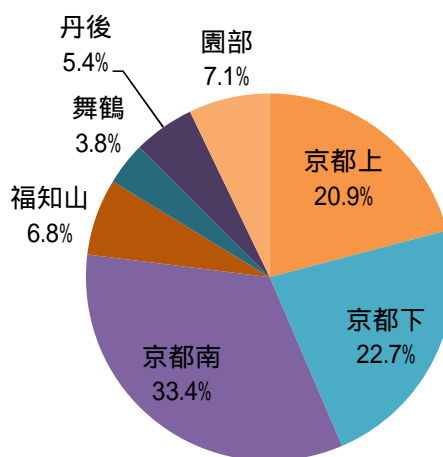
	休業4日以上の死傷災害					
	令和6年		令和5年		増減数・率	
	死傷災害	構成比 (%)	死傷災害	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
京都労働局	799	100.0%	1,133	100.0%	-334	-29.5%
京都上	167	20.9%	284	25.1%	-117	-41.2%
京都下	181	22.7%	243	21.4%	-62	-25.5%
京都南	267	33.4%	394	34.8%	-127	-32.2%
福知山	54	6.8%	74	6.5%	-20	-27.0%
舞鶴	30	3.8%	53	4.7%	-23	-43.4%
丹後	43	5.4%	42	3.7%	1	2.4%
園部	57	7.1%	43	3.8%	14	32.6%

休業4日以上の死傷災害数は、労働者死傷病報告による。

監督署別 対前年同期比較



令和6年 監督署別 発生割合



令和6年速報 京都府内の監督署別・業種別労働災害発生状況

令和6年5月末現在 (対前年同期比較)

12

京都労働局

区分 業種	休業4日以上の死傷災害															
	京都局当年	京都局前年	京都上当年	京都上前年	京都下当年	京都下前年	京都南当年	京都南前年	福知山当年	福知山前年	舞鶴当年	舞鶴前年	丹後当年	丹後前年	園部当年	園部前年
全産業	799	1,133	167	284	181	243	267	394	54	74	30	53	43	42	57	43
製造業	139	146	10	14	27	26	62	65	14	20	3	3	7	3	16	15
食料品製造業	58	53	4	3	8	6	31	29	4	8	2	3	4	1	5	7
繊維工業・繊維製品製造業	3	8	1	3		3	1	1		1			1			
木材・木製品・家具等製造業	6	10		3	1			3	3			1			2	3
パルプ・紙・印刷・製本業	9	11	1	3	3		4	7							1	1
化学工業	7	9				1	5	6		2					2	
窯業土石製品製造業	1	2			1			1		1						
鉄鋼・非鉄金属製造業	8	2			1		2		2	1	1		1	1	1	
金属製品製造業	10	18			6	3	4	8		2		1		2		2
一般機械器具製造業	10	11	2	2	1	3	4	5	1	1				2		2
電気機械器具製造業	10	10	2		1	6	2		4	2					1	2
輸送用機械等製造業	3	1			1		2			1						
電気・ガス・水道業		2				1						1				
その他の製造業	14	9			4	3	7	5		1			1		2	
鉱業	1														1	
建設業	55	76	15	19	17	20	11	25	3	5	2	2	4	2	3	3
土木工事業	6	14		4	2	1		8	1	1			1		2	
建築工事業	32	43	14	12	9	10	7	14		3		2	1	1	1	1
木造家屋等建築工事業	8	16	6	6	1	2	1	4		2		1		1		
その他の建設業	17	19	1	3	6	9	4	3	2	1	2	2	2	1		2
運輸業	126	140	19	18	21	19	58	80	9	7	10	8	2	4	7	4
鉄道等・道路旅客運送業	27	26	12	10	9	4	2	6	3	1		1		2	1	2
道路貨物運送・陸上貨物取扱業	96	114	7	8	12	15	56	74	5	6	8	7	2	2	6	2
その他の運輸交通・港湾運送業	3								1		2					
農林・畜産・水産業	20	21	2	5	2	2	3	5	5			1	3	5	7	3
林業	4	10		3		1		1	1					2	3	3
商業	104	139	19	35	34	42	35	39	2	8	5	6	4	4	5	5
小売業	70	105	17	29	16	29	26	30		5	4	4	2	3	5	5
金融・広告業	5	5	1	1	4	2		2								
保健衛生業	165	406	45	133	31	67	45	128	15	31	1	25	17	17	11	5
社会福祉施設	114	217	31	78	18	28	23	68	14	22	1	8	17	9	10	4
接客娯楽業	70	62	17	16	20	20	25	20		1	2	1	3	2	3	2
旅館業	13	15	5	4	5	7				1	1	1	1	1	1	1
飲食店	43	36	12	10	12	13	17	13			1				1	1
ゴルフ場の事業	3	8					2	6						1	1	1
清掃・と畜業	44	70	17	31	11	26	12	7	1		3	4		1		1
ビルメンテナンス業	19	51	10	26	6	20	3	2				2		1		
産業廃棄物処理業	12	7		1	2	2	9	3			1	1				
その他	70	68	22	12	16	19	16	23	5	2	4	3	3	4	4	5
警備業	10	5	1	2	3	2	3		3					1		

休業4日以上の死傷災害数は、労働者死傷病報告による。

令和6年 死亡災害一覧速報

京都労働局
令和6年5月末日現在

災害発生月 時 間	業 種	事故の型	起 因 物	被災者概要 事業場規模	災 害 の 概 要
1 2月 15時	製造業 プラスチック 製品製造業	飛来、落下	荷 荷姿の物	男 60代 10 ~ 29 人	テルハクレーンで荷をつり上げたところ、荷（フレキシブルコンテナ）のベルト部分が破断し、落下した荷の下敷きになった。
2 4月 22時	運輸業 一般貨物自動 車運送業	墜落、転落	動力運搬 機 フォーク リフト	男 40代 10 ~ 29 人	漁港にてフォークリフトの運転中、海に転落したものの。

全産業 2 【製造業1 鉱業0 建設業0 運輸業1 林業0 商業0 その他0】

令和6年 死亡災害発生状況（対前年同期比較 速報）

令和6年5月末日現在

京都労働局

1. 業種別発生状況

	6年	5年	増減
全産業	2	7	-5
製造業	1	2	-1
建設業			
運輸業	1	3	-2
農林・畜産・水産業		1	-1
その他		1	-1

2. 事故の型別労働災害発生状況

	6年	5年	増減
事故の型別総計	2	7	-5
墜落・転落	1		1
転倒			
激突			
飛来・落下	1	1	
崩壊・倒壊		1	-1
激突され			
はさまれ・巻き込まれ			
切れ・こすれ			
踏み抜き			
おぼれ			
高温・低温の物との接触			
有害物等との接触			
感電			
爆発			
破裂			
火災			
交通事故（道路）			
交通事故（その他）		2	-2
動作の反動、無理な動作			
その他		3	-3
分類不能			

業種別発生状況のうち、建設業の内訳

	6年	5年	増減
建設業総計			
土木工事業			
建築工事業			
木造家屋等建築工事業			
その他の建設業			

3. 起因物別労働災害発生状況

	6年	5年	増減
起因物総計	2	7	-5
動力機械	原動機		
	動力伝導機構		
	木材加工用機械		
	建設機械等		
	金属加工用機械		
	一般動力機械		
物上げ装置運搬機械	動力クレーン等	1	-1
	動力運搬機	1	1
その他の装置等	乗物	2	-2
	化学設備		
	溶接装置		
	電気設備		
	人力機械工具等		
用			
その他の装置・設備			
仮設物・建築物・構築物等			
物質・材料	危険物・有害物等		
	材料		
荷	1	1	
環境等		1	-1
その他	その他の起因物		
	起因物なし	3	-3
	分類不能		

4. 年齢別労働災害発生状況

	6年	5年	増減
全年齢	2	7	-5
19歳以下		1	-1
20歳以上29歳以下			
30歳以上39歳以下		2	-2
40歳以上49歳以下	1	3	-2
50歳以上59歳以下		1	-1
60歳以上	1		1

5. 監督署別労働災害発生状況

	6年	5年	増減
京都労働局	2	7	-5
京都上署		1	-1
京都下署			
京都南署	1	3	-2
福知山署			
舞鶴署	1		1
丹後署			
園部署		3	-3

データは死亡災害報告による。